

## 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	198,822,088	流動負債	71,145,060
現金及び預金	79,532,079	買掛金	16,200
売掛金	51,667,411	未払事業所税	124,400
短期貸付金	40,000,000	未払消費税等	4,283,500
前払費用	7,918,496	未払金	35,285,232
立替金	12,600	未払費用	28,419,309
未収収益	102,267	預り金	3,016,419
未収入金	11,528,219	固定負債	5,231,500
仮払金	315,600	役員退職慰労引当金	2,480,000
繰延税金資産	7,745,416	退職給付引当金	2,751,500
		負債合計	76,376,560
固定資産	4,306,903	純資産の部	
有形固定資産	865,642	株主資本	126,752,431
工具、器具及び備品	865,642	資本金	60,900,000
無形固定資産	1,019,436	利益剰余金	65,852,431
ソフトウェア	719,500	利益準備金	3,003,600
電話加入権	299,936	その他利益剰余金	62,848,831
投資その他の資産	2,421,825	別途積立金	8,000,000
差入保証金	834,000	繰越利益剰余金	54,848,831
繰延税金資産	1,301,825	(うち当期純利益)	(33,198,220)
長期前払費用	286,000	純資産合計	126,752,431
資産合計	203,128,991	負債及び純資産合計	203,128,991

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	103,274,083 円
--------	---------------

短期金銭債務	35,462,631 円
--------	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,554,032 円
--------------------	-------------

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上高	697,482,842 円
-----	---------------

営業取引以外の取引高	185,323,654 円
------------	---------------

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式	786 株
------	-------

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月7日開催の第21期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	2,358,000 円(1株当たり3,000円)
--------	--------------------------

基準日	平成29年03月31日
-----	-------------

効力発生日	平成29年06月09日
-------	-------------

#### (3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月7日開催予定の第22期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当

配当金の総額	2,358,000 円(1株当たり3,000円)
--------	--------------------------

基準日	平成30年03月31日
-----	-------------

効力発生日	平成30年06月11日
-------	-------------